

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	東日本大震災に係る復旧・復興関連事業 (道路関係) (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土交通省道路局企画課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	課長 森 昌文 参事官 尾関 良夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定) 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>東北地方の高速道路の無料開放 被災地の復旧・復興を支援するため、東北地方の高速道路の無料開放を実施</li> <li>被災した道路の原形復旧 等</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	302,032	185,139	32,900	172,248(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-184,088			
		計	-	-	117,944	185,139	205,148	
	執行額	-	-	99,646				
	執行率(%)	-	-	84.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	44,136	42,100					
	東日本大震災復興地域連携構造道路事業費	141,003	163,048					
	計	185,139	205,148					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災からの復興対策として、引き続き、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備及び道路の防災・震災対策等の事業を推進していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災の被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備、法面・盛り土等の防災対策や橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策を、関係機関や地元自治体と連携を図りつつ、迅速に事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業促進PPP)を導入しつつ、重点的な整備等を推進する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0026

※(直轄事業・無料開放)契約ベースにて作成  
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

国土交通省  
 182,402百万円

〔予算配分、事業採択、整備局への助言、  
 地方公共団体への補助 等〕

A. 地方整備局(8地整)  
 158,611百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得、  
 東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填 等〕

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(788社)  
 154,476百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計、  
 東北地方の高速道路の無料開放実施 等〕

【特命随意契約】

C. 個人等(156名)  
 1,570百万円

〔用地補償 等〕

【総合評価方式 等】

D. 公益法人(10法人)  
 387百万円

〔発注者支援、調査検討 等〕

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(9団体)  
 2,177百万円

〔埋蔵文化財調査、災害復旧、  
 東北地方の高速道路の無料開放実施 等〕

F. 北海道開発局  
 22,958百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計〕

【総合評価方式 等】

G. 民間企業(185社)  
 22,958百万円

〔道路の新設・改築、調査検討・設計 等〕

H. 沖縄総合事務局  
 730百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計〕

【総合評価方式 等】

I. 民間企業(14社)  
 730百万円

〔道路の新設・改築、調査検討・設計 等〕

【補助】 J. 地方公共団体(3団体)  
 333百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得〕

【補助】 K. (独)日本高速道路保有・債務返済機構  
 420百万円

〔災害復旧に対する無利子貸付〕

【貸付】 L. 東日本高速道路(株)  
 420百万円

〔災害復旧〕

資金の流れ  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.東北地方整備局			E.宮城県道路公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	63,179		東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852
	東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填	21,788			
	災害復旧に対する無利子貸付	230			
計		85,198	計		1,852
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,958
計		19,920	計		22,958
C.個人(イ)			G.北海電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	83		情報通信設備等設置工事	897
計		83	計		897
D.(社)東北建設協会			H.沖縄総合事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	265		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	730
計		265	計		730

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

I.(有)東緑化開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	防災対策工事	145			
計		145	計		0
J.青森県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220			
計		220	計		0
K.(独)日本高速道路保有・債務返済機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧に対する無利子貸付、債務の返済	420			
計		420	計		0
L.東日本高速道路(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧	420			
計		420	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	85,198	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	19,459	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	18,833	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,169	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,122	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,897	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5,426	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,508	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920	—	—
2	日本道路(株)	舗装工事	3,271	7	89.5%
3	(株)小野良組	改良工事	1,095	2	98.2%
4	(株)日立国際電気	監視設備設置工事	925	3	85.2%
5	若生工業(株)	改良工事	914	23	90.7%
6	清水・青木あすなろ特定建設工事共同企業体(株)	トンネル工事、橋梁下部工工事	900	19	88.0%
7	パンフィックコンサルタンツ(株)	トンネル詳細設計	880	10	81.6%
8	八千代エンジニアリング(株)	道路詳細設計	835	10	80.1%
9	池田建設(株)	改良舗装工事	806	7	86.8%
10	(株)間組	改良工事	805	25	87.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	83	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	75	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	73	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	61	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	58	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	48	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	47	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	41	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	38	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	34	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	265	1	91.9%
2	(社)福島県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	13	1	99.9%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	2	2	91.9%
4	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	1	2	95.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852	—	—
2	福島県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	238	—	—
3	福島県林業公社	権利消滅補償金	39	随意契約	100.0%
4	山形県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	8	—	—
5	宮城県	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海電気工事(株)	情報通信設備等設置工事	897	12	84.5%
2	協信電気工業(株)	情報通信設備等設置工事	682	13	84.4%
3	萩原建設工業(株)	改良工事	599	14	86.2%
4	(株)構研エンジニアリング	耐震補強設計	479	1	99.9%
5	水元建設(株)	改良工事	452	8	88.4%
6	宮坂建設工業(株)	改良工事	449	14	86.3%
7	(株)北弘電社	情報通信設備等設置工事	435	10	86.4%
8	(株)丸田組	改良工事	400	10	90.9%
9	岩倉建設(株)	改良工事	399	9	86.2%
10	(株)開発工営社	耐震補強設計	393	1	99.9%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東緑化開発	防災対策工事	145	7	85.8%
2	ショーボンド建設(株)	耐震補強工事	133	5	86.2%
3	(株)鏡原組	耐震補強工事	116	5	92.5%
4	(株)高橋土建	耐震補強工事	112	5	86.8%
5	南洋土建(株)	耐震補強工事	112	7	87.9%
6	(有)山城重機	防災対策工事	45	4	86.0%
7	南部舗道(株)	橋梁補修工事	31	7	83.4%
8	沖電水工事(株)	トンネル照明設備設置工事	10	10	86.7%
9	國幸興發(株)	橋梁補修工事	9	3	83.3%
10	(株)クレアリア	防災対策業務	5	5	77.9%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	63	—	—
3	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	50	—	—

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載